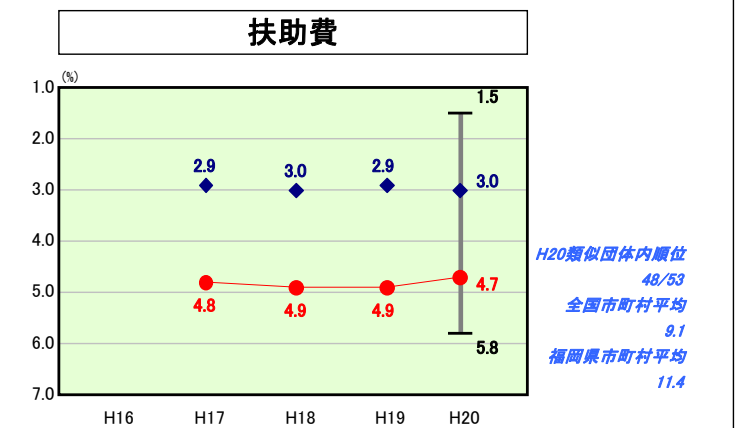
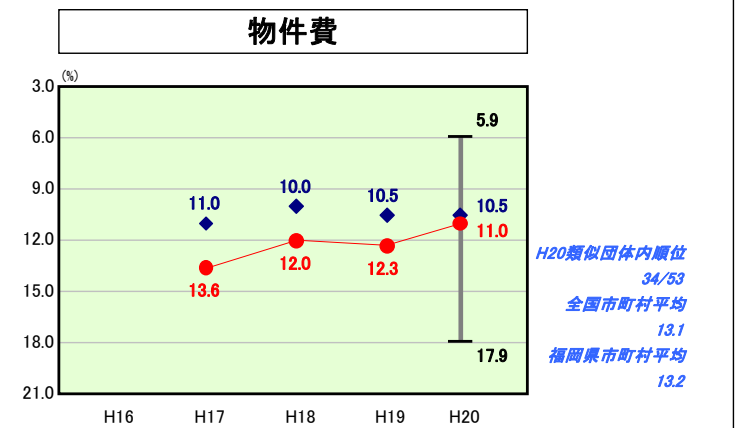
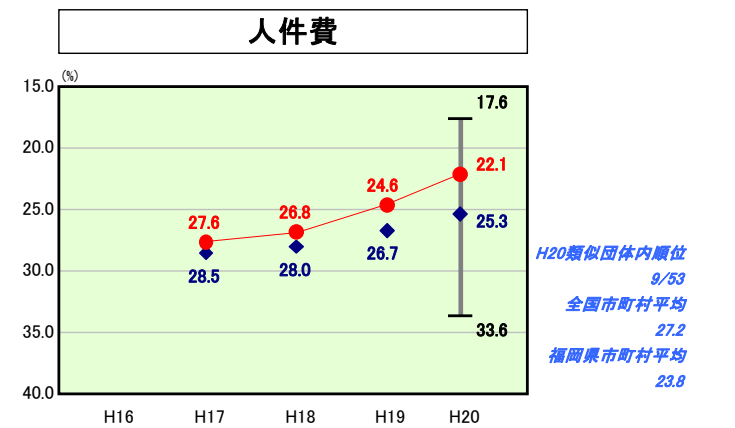
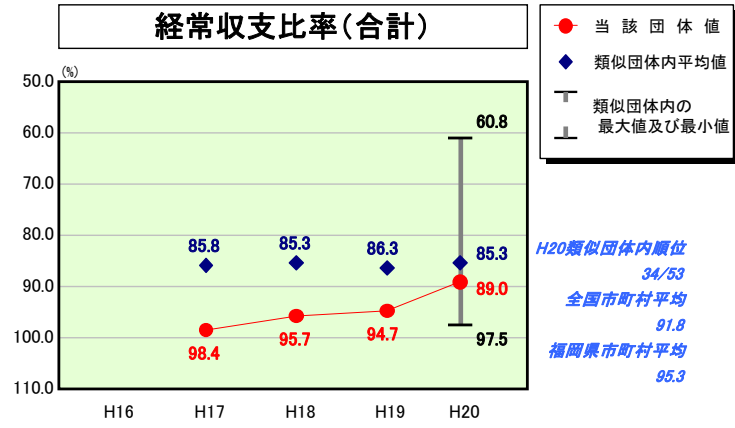
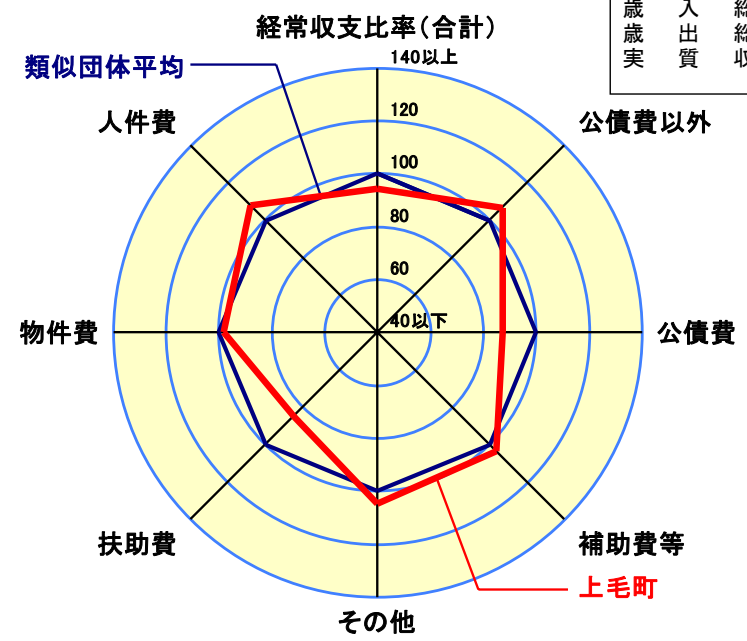


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,286人(H21.3.31現在)
面積	62.40 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,367,801千円
歳入総額	5,309,445千円
歳出総額	5,001,941千円
実質収支	160,445千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
前年度より5.7%改善されているが、類似団体平均より3.7%高くなっている。その最大の要因は公債費が高いためであり、地方債発行額の抑制を継続することで経常収支比率の改善を図り、臨時的な支出に対応できるよう町財政の弾力性を確保し、健全な財政運営に努める。

○人件費  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。この要因としては、職員数の減(前年度比△5人)及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)達成に努める。

○物件費  
類似団体平均と比較して0.5%高くなっている。これについては、文化財発掘調査に係る調査員賃金が多額であるため、賃金総額が類似団体より高いことが要因となっている。今後は財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△18.7%の削減に努める。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因として、本町は高齢化率が高く(29.6%)、それに伴い介護事業費等の高齢者福祉事業費が増加していることが挙げられる。今後は、社会保障関係経費等の自然増が見込まれるところである。

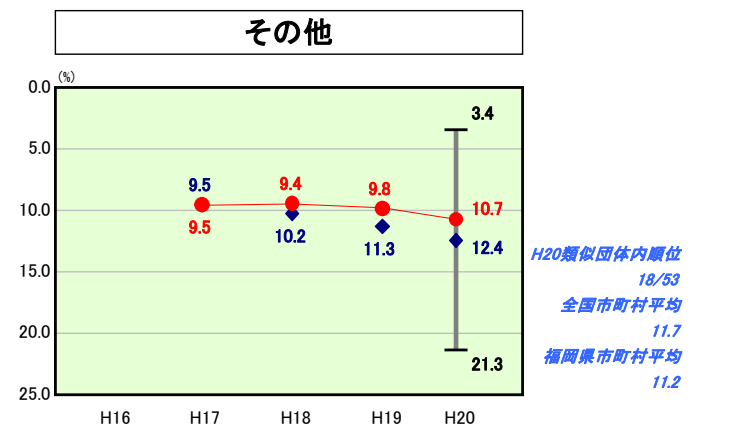
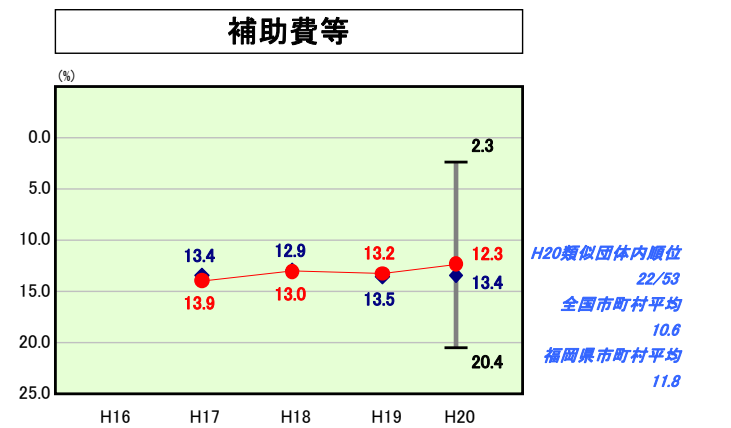
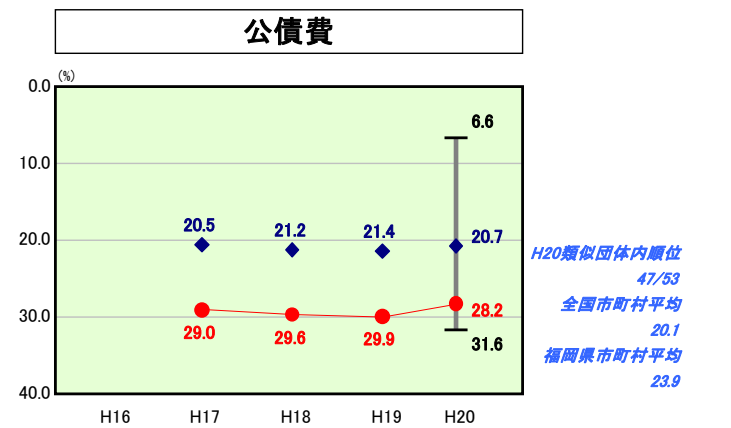
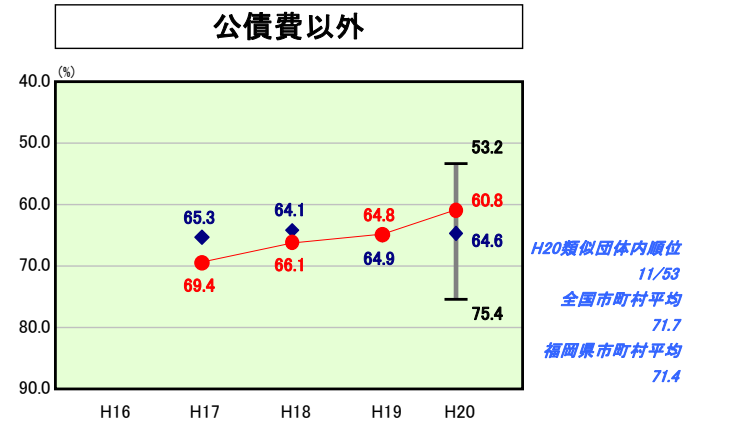
○公債費  
平成10年から平成14年にかけて実施した温泉館整備事業など、本町では過疎地域の指定を受けていることから過疎債の借入れが多く、類似団体平均と比較すると公債費に係る経常収支比率が7.5%高くなっている。今後は、地方債の発行を抑制することで、地方債現在高を縮減し、公債費の削減に努める。

○補助費等  
補助費等については、類似団体平均を下回っている。今後は財政健全化計画に基づき、平成18年度支出額を基準として、平成23年度において△14.8%の削減目標達成に努める。

○人件費及び物件費に準ずる費用の分析  
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較してやや上回っている。この要因としては、類似団体と比較して人件費は下回っているものの、一部事務組合への負担金が増えているためである。

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較して上回っている。この要因としては、公債費が類似団体と比較して高いためである。今後は、地方債の発行を抑制し健全な財政の運営に努める。

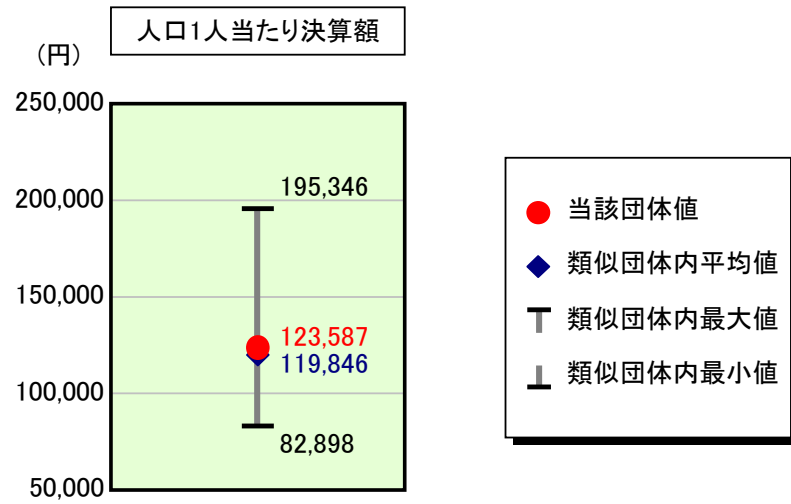
○普通建設事業費  
人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較してほぼ同等である。今後は、計画的に事業を実施し、単年度の普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



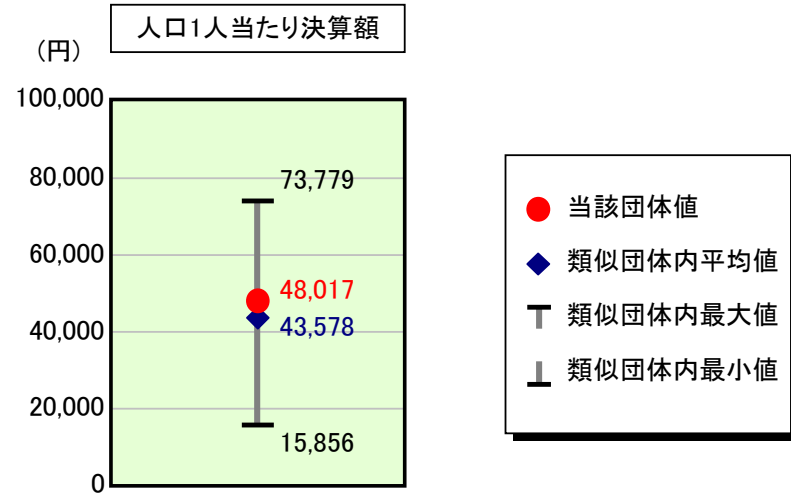
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	829,526	100,112	101,385	▲ 1.3
賃金(物件費)	82,356	9,939	7,542	31.8
一部事務組合負担金(補助費等)	157,023	18,950	14,957	26.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,075	3,992	4,309	▲ 7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,833	583	1,539	▲ 62.1
▲退職金	▲ 82,768	▲ 9,989	▲ 10,254	▲ 2.6
合計	1,024,045	123,587	119,846	3.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.26	11.35	▲ 1.09
ラスパイレス指数	98.5	93.8	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

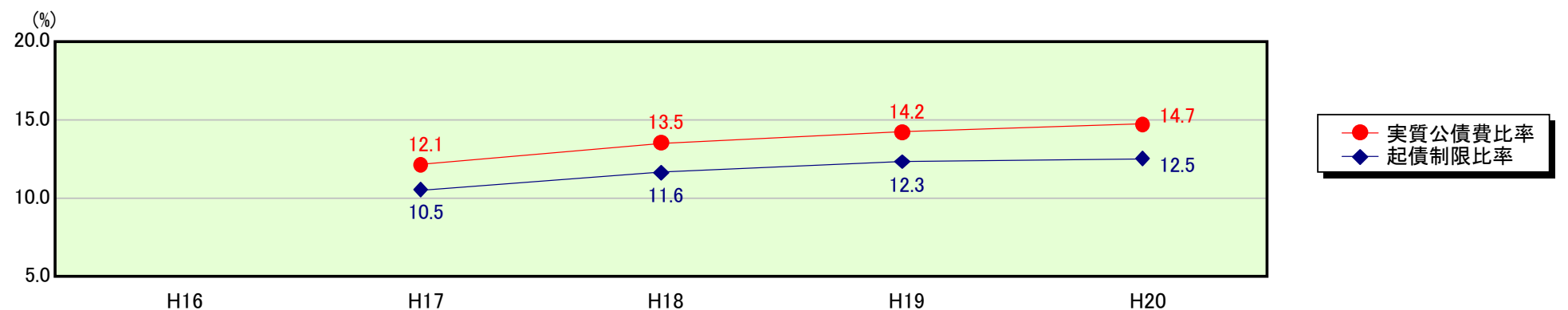


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	966,011	116,584	74,948	55.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	51,983	6,274	23,782	▲ 73.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,487	5,007	6,835	▲ 26.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,938	717	3,575	▲ 79.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 667,550	▲ 80,564	▲ 65,579	22.9
合計	397,869	48,017	43,578	10.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

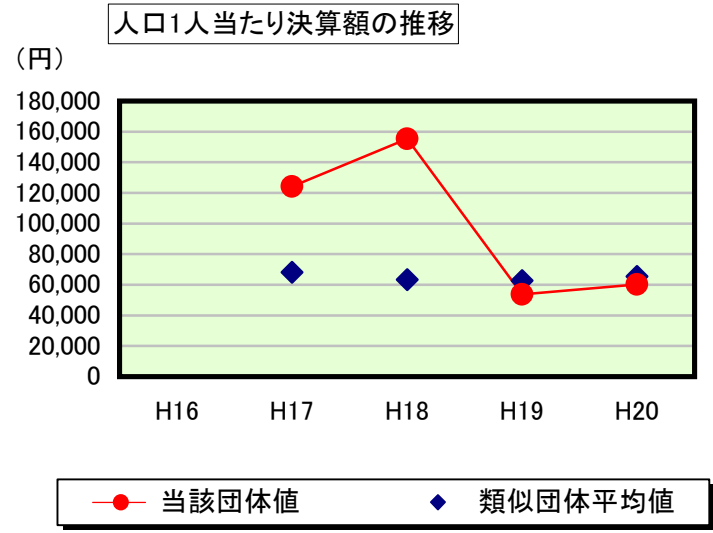
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 上毛町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,054,270	124,266	-	68,130	-	-
うち単独分	839,532	98,955	-	43,462	-	-
H18	1,308,528	155,426	25.1	63,426	▲ 6.9	32.0
うち単独分	1,099,468	130,594	32.0	41,771	▲ 3.9	35.9
H19	451,326	53,761	▲ 65.4	62,772	▲ 1.0	▲ 64.4
うち単独分	318,073	37,888	▲ 71.0	42,833	2.5	▲ 73.5
H20	498,329	60,141	11.9	65,371	4.1	7.8
うち単独分	363,102	43,821	15.7	41,126	▲ 4.0	19.7
過去5年間平均	828,113	98,399	▲ 9.5	64,925	▲ 1.3	▲ 8.2
うち単独分	655,044	77,815	▲ 7.8	42,298	▲ 1.8	▲ 6.0